

地域を応援するマンスリー・レター

4月号

発行者：北海道経済産業局総務企画部
北海道開発局開発監理部
北海道運輸局企画観光部
北海道労働局職業安定部
北海道経済部
編集事務局：北海道経済部総務課地域経済G
TEL：011-204-5309
平成22年3月20日号（第12号）
<毎月20日発行>

北海道経済産業局、北海道開発局、北海道運輸局、北海道労働局及び北海道は、地域の皆さんが活用できる支援メニューなどをタイムリーにお届けします。

なお、マンスリーレターは、現在、国及び道の上記発行機関から出先機関などを通じて、広く道内の企業・団体等にお届けしております。

このマンスリーレターを少しでも有効に活用いただけるよう、今後も改善を図ってまいりますので、マンスリーレターに関するご意見、ご要望、ご感想などがございましたら、下記編集事務局までお寄せください。

編集事務局：北海道経済部総務課地域経済グループ（担当：沖野、田巻）

E-mail：keizai.info@pref.hokkaido.lg.jp

FAX：011-232-8840 TEL：011-204-5309

1. 現在募集している（または近日募集を開始する）支援メニュー

(1) 新商品・新サービスの開発などの取組を支援します。

○ 北海道農商工連携ファンド

北海道農商工連携ファンドの運用益を活用し、農林漁業者と中小企業者との連携による新商品・新サービスの開発などの取組を支援します。

対象者：農林漁業者と中小企業者で構成される連携体

対象事業：農商工連携による新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化実現に向けた一連の取組

・新商品・新サービスの調査、研究開発等

・展示会等への参加など販路開拓等

助成率：食分野2/3以内 その他1/2以内

助成限度額：200万円/年（機械等開発 500万円以内/年）

助成期間：3年以内

募集期間：4月16日（金）まで

問い合わせ先：北海道経済部商工金融課中小企業企画グループ（Tel：011-204-5330）

北海道商工会連合会 地域振興部（Tel：011-251-0102）

○ 平成22年度 地域資源活用販路開拓等支援事業

地域の優れた資源（農林水産物又は鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源）を活用した商品・サービスの開発や販路開拓に取り組む組合等に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、商品・役務の開発（試作、研究開発、評価等を含む）、展示会等の開催又は展示会等への出展等の顧客獲得に係る事業に要する経費について補助します。

交付の対象：組合、公益法人、中小企業者・組合等を主とするグループ、NPO等

補助率：補助対象経費の1/2以内

補助事業期間：交付決定日から平成23年3月31日まで

募集期間：4月19日（月）17:00まで（※郵送の場合は、受付最終日の17:00までに必着）

提出先・問い合わせ先：北海道経済産業局産業部 新事業促進室

（Tel：011-709-2311（内線2579） Fax：709-1786）

本事業の詳細については、下記URLをご覧ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/2010/100215ChiikiShigenHanroKoubou.htm>

(2) ものづくり技術向上に向けた取組を支援します。

○ ものづくり基盤企業（サポーティング・インダストリー）向け支援制度「戦略的基盤技術高度化支援事業」

経済産業省北海道経済産業局では、中小企業のものづくり基盤技術（金型、鋳造、切削加工、めっき等 20 分野）の向上を図るため、ものづくり基盤企業（サポーティング・インダストリー）向けの支援制度、平成 22 年度「戦略的基盤技術高度化支援事業」（委託研究開発）を公募します。

この事業では、我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発から試作段階までの取組の促進。特に、複数のものづくり中小企業者と、川下製造業者や大学、公設試験研究機関等が広がりをもって有機的に連携した取り組みであって、将来的に作る製品等が明確となっている、具体的な提案の支援を目的としています。

対象事業：中小企業の特定ものづくり基盤技術の高度化に関する指針（以下、特定ものづくり基盤技術高度化指針という）に沿って策定され、各経済産業局に認定を受けた事業計画（事業計画の認定を受けていない場合は、委託研究開発の提案書と併せて事業計画の認定申請が必要）。

研究開発期間：2 年度若しくは 3 年度

研究開発規模（上限額）：平成 22 年度（平成 23 年 3 月 31 日まで）に行う研究開発に要する費用の合計額（税込）が、4,500 万円以下

想定採択件数：1 件あたり 4,500 万円とすると、270 件程度採択する予定

なお、本事業における委託契約の 2 年度目以降は、原則として次のとおり減額するものとします。

2 年度目：初年度の契約額の 2/3 以内 3 年度目：初年度の契約額の半額以内

募集期間：4 月 22 日（木）まで

問い合わせ先：北海道経済産業局地域経済部 製造産業課（Tel：011-709-2311（内線 2570）

Fax：011-707-5324 E-mail：hokkaido-seizo@meti.go.jp）

詳細については、下記のホームページをご覧ください。

<http://www.hkd.meti.go.jp/hokis/h22koudoka/index.htm>

なお、これまでの認定実績や補助事業の採択状況については、こちらをご参照下さい。

http://www.hkd.meti.go.jp/hokis/mono/supo_in.htm

(3) 雇用の確保・定着や維持に向けた取組を支援します。

○ 建設労働者緊急雇用確保助成金

① 建設業新分野教育訓練助成金

対象となる事業主：雇用保険の適用事業所の中小建設事業主

支給要件：1. 建設業以外の事業（新分野事業）を新たに開始すること。

2. 雇用する建設労働者を新分野事業に従事させるために必要な教育訓練（Off-JT に限る。）の実施に関する計画を作成し、当該計画に基づき有給で教育訓練を行うこと。

3. 教育訓練の対象者は、教育訓練の開始前 1 年間以上継続して雇用されている建設労働者（被保険者）であって、教育訓練の終了後、引き続き雇用されること。 など

支給額：①及び②の合計額を支給します。

① 教育訓練に要した経費の 2/3（1 日当たり 20 万円、60 日分を限度）

② 教育訓練を受けさせた労働者 1 人につき日額 7,000 円（上限、60 日分を限度）

※ 教育訓練を開始する日の 2 週間前までに、労働局長等へ訓練計画の届出が必要です。

② 建設業離職者雇用開発助成金

対象となる事業主：雇用保険の適用事業所の事業主で建設事業を営んでいない事業主

支給要件：1. 次のいずれかに該当する 45 歳以上 60 歳未満の建設業離職者を、公共職業安定所又は職業紹介事業者の紹介により、継続して雇用する労働者（一般被保険者）として雇入れること。

2. 資本金、資金、人事等の状況からみて建設業離職者を雇用していた事業主と密接な関係にある事業主ではないこと。 など

支給額：建設業離職者の雇入れ 1 人につき、事業主の規模に応じて、次の額を雇入れから 6 ヶ月経過後及び 1 年経過後に半額ずつ支給します。

企業規模	6 か月後	1 年後	合計
中小企業事業主	45 万円	45 万円	90 万円
中小企業事業主以外の事業主	25 万円	25 万円	50 万円

①②とも、受付は、随時行っております。

問い合わせ先：北海道労働局職業安定部（Tel：011-709-2311（内線 3682））

(4) 販路拡大に向けた取組を支援します。

○ 平成22年度 地域の魅力でおもてなし事業（着地型地域中小企業・小規模企業支援事業）

地域の小規模事業者等が、地域の資源を活用した商品や観光資源等について、全国規模の市場を確保していくためには、その価値を効果的に市場（消費者やバイヤー等）に発信、伝達していくことが重要です。そのためには、地域の幅広い関連事業者が一丸となって地域の魅力を集中的に体験可能な状態を地域に作り上げるにより、話題性の確保や多様化する消費者等のニーズに柔軟に対応していくことが重要です。

本事業は、こうした観点から、全国の商工会・商工会議所が地域の事業者（地域の中小企業・小規模事業者、NPO、任意団体等）と一丸となって地域の資源（農水産品、文化、技術、産業など）を活用した複数の特産品、観光資源等を束ねて一定期間に集中的に行う新たな集客型の販路開拓又は普及に関する事業に対して、助成を行うものです。 ※本事業は、「地域資源∞全国展開プロジェクト」の内数として実施するものです。

実施機関（補助事業者）：商工会、都道府県商工会連合会、商工会議所（複数で事業を行う場合＝共同実施）

採択予定件数：全国商工会連合会及び日本商工会議所あわせて30件程度

補助対象期間：最大3年間（ただし、本年度の採択をもって後年度の採択を確約するものではありません）

補助金額：上限500万円*／年＜定額補助＞ *共同実施の場合は1,000万円。

*後年度は減額あり

支出可能経費（助成対象費用）：当該地域の事業者に広く裨益が及びうる地域の共通的な経費

（事業全体の広報冊子印刷費、運営費、専門家謝金、バイヤー等の招聘旅費など）

※ 本事業への連携をご希望の場合は、各地域の商工会及び都道府県商工会連合会、商工会議所へお問い合わせ下さい。

募集期間：4月9日（金）まで（※5月中旬 採択予定）

問い合わせ先：中小企業庁経営支援課（おもてなし事業担当 03-3501-1763）

又は 北海道経済産業局産業部 新事業促進室

（Tel：011-709-2311（内線2579） Fax：709-1786）

(5) 家庭と仕事の両立に向けた取組を支援します。

○ 「北海道あったかファミリー応援企業」の募集

《育児や介護などの家庭と仕事の両立を支援する企業の登録》

道では、育児や介護などの家庭と仕事の両立できる制度など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業を登録し、当該企業が社会的に評価される仕組みをつくることにより、企業の自主的な取組みを促進する「北海道あったかファミリー応援企業登録制度」を創設し、登録企業を募集しています。

対象となる企業：道内に本社又は主たる事務所があり、道内において事業活動を行い従業員1人以上雇用する法人又は個人（国及び地方公共団体を除く）。

対象となる要件（取組）：

- ① 次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定し、厚生労働省北海道労働局に届出して同計画を実践していること。
- ② 育児・介護休業法に定める各休業制度等と同程度以上の規定があること。
- ③ 一般事業主行動計画に定めた取組目標や内容など、両立支援に向けた企業の取組を明らかにし、道のホームページ等で公表することに同意すること。

登録企業には次の優遇措置があります

- ① 道のHP、広報誌等によるPR
- ② ロゴマークの使用
- ③ 登録証の付与
- ④ 道の中小企業総合振興資金の低利融資
- ⑤ 道の物品購入等の発注での優遇
- ⑥ 金融機関による優遇金利の融資（金融機関とは現在協議中）
- ⑦ 道の建設業競争入札参加資格審査での優遇



問い合わせ先：北海道経済部労働局雇用労政課労働福祉グループ（Tel：011-204-5354）

詳細については、下記のURLをご覧ください。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/rsf/yutori/ryouritu/ryouritutop.htm>

2. 現在募集している（または近日募集を開始する）職業訓練など

○ セミナー「生き残り、勝ち残りのためのM&A活用法」

株式会社日本M&Aセンターから講師を迎えて、M&Aを活用するための秘訣や最新の動向などについて、事例を交えながら講演を行います。

日 程：4月15日（木） 13：30～16：30
 開 催 地：ホテルライフオーブ札幌（札幌市中央区南10条西1丁目 Tel(011)521-5211）
 講 演 「生き残り、勝ち残りのためのM&A活用法」
 株式会社日本M&Aセンター 三宅 卓 氏
 開催内容 ・生き残り、勝ち残りするためのM&A活用方法
 ・最新のM&A事例紹介
 ・具体的なM&Aの進め方と留意点
 主 催： 道銀・日経ベンチャー経営者クラブ
 後 援： 北海道、株式会社日本M&Aセンター
 対 象 者： 道内中小企業者ほか、 定 員：60名
 参 加 費： 道銀・日経ベンチャー経営者クラブ会員 3,000円、その他 6,000円
 募集期間：4月5日（月）まで
 申込・問い合わせ先：北海道銀行法人営業部 担当：佐藤、作間、吉田
 TEL 011-233-1037（直） FAX 011-233-5009
 北海道経済部商工金融課中小企業企画グループ 担当：汲田
 TEL 011-204-5330（直）

※ 詳細は、こちらをご覧ください。（申込書もこちらからダウンロードできます。）
<http://www.hokkaidobank.co.jp> [“法人のお客様” → “セミナー情報”]

離職者の再就職及び新規学卒未就職者の就職を促進するための職業訓練です。

○ 機動職業訓練（5月開講で募集中(予定)のもの）

北海道立高等技術専門学院では、離職者等の再就職を促進するため、職業訓練（機動職業訓練）を実施しています。

※ 求職者を対象とする訓練のため、受講にはハローワークの受講あっせんが必要となります。

① 札幌高等技術専門学院（問い合わせ先：tel 011-781-5541）

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
情報ビジネス科（一般）	3/15～4/20	5/6～7/30	岩内町	15	ワープロ検定、表計算検定
ITライセンス科（一般）	3/15～4/19	5/12～8/3	滝川市	20	ワープロ検定、表計算検定
OAビジネス科（一般）	3/16～4/20	5/13～8/4	岩見沢市	20	ワープロ検定、表計算検定
介護福祉総合ライセンス科 （新規学卒、一般）	4/1～4/23	5/14～8/13	札幌市	30	ホームヘルパー
不動産管理科（一般）	4/1～4/23	5/14～8/13	札幌市	30	宅地建物取引主任者
情報サービス科 （新規学卒、一般）	4/1～4/23	5/18～8/17	札幌市	30	ワープロ検定、表計算検定
OAシステム科（一般）	4/7～5/7	5/18～8/17	小樽市	20	ワープロ検定、表計算検定
OA経理科（一般）	4/7～5/7	5/18～8/17	恵庭市	20	ワープロ検定、簿記検定
ビジネス事務科 （障がい者(精神)）	4/1～4/30	5/21～9/3	札幌市	10	ワープロ検定、表計算検定
OA情報活用科 （新規学卒、若年者）	4/7～5/7	5/25～9/24	札幌市	20	ワープロ検定、表計算検定
OAアプリケーション科 （一般）	4/2～5/7	5/25～8/18	美唄市	20	ワープロ検定、表計算検定

② 函館高等技術専門学院（問い合わせ先：tel 0138-47-1121）

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
パソコン医療事務科 （新規学卒、一般）	4/6～4/20	5/19～8/19	函館市	30	医療事務検定
OA経理科 （新規学卒、一般）	4/7～5/7	5/26～8/20	江差町	10	ワープロ検定、簿記検定

③ 旭川高等技術専門学院 (問い合わせ先：tel 0166-65-6667)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
OAビジネス科 (新規学卒、一般)	4/2~4/16	5/19~8/10	旭川市	20	ワープロ検定、表計算検定
介護福祉科 (新規学卒、一般)	4/2~4/16	5/19~8/10	旭川市	20	ホームヘルパー
OAビジネス科(一般)	3/18~4/19	5/7~7/28	留萌市	15	ワープロ検定、表計算検定
介護ビジネス科(一般)	3/15~4/14	5/13~8/4	富良野市	20	ホームヘルパー、ワープロ検定

④ 旭川高等技術専門学院稚内分校 (問い合わせ先：tel 0162-33-2636)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
ITビジネス科(一般)	3/19~4/15	5/10~7/30	稚内市	15	ワープロ検定、データベース検定

⑤ 北見高等技術専門学院 (問い合わせ先：tel 0157-24-8024)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
情報実務科(新規学卒、一般)	4/1~4/22	5/7~7/29	北見市	20	ワープロ検定、簿記検定
OA販売科(新規学卒、一般)	4/1~4/21	5/7~7/16	網走市	12	販売士検定、ワープロ検定
ITビジネス科 (新規学卒、一般)	4/1~4/23	5/12~8/3	美幌町	15	ワープロ検定、ビジネスマナー検定
ITビジネス科 (新規学卒、一般)	4/1~4/26	5/13~8/4	遠軽町	10	ワープロ検定、表計算検定
ITビジネス科 (新規学卒、一般)	4/5~5/7	5/20~8/11	紋別市	15	ワープロ検定、データベース検定
情報事務科(新規学卒、一般)	4/12~5/14	5/27~8/18	北見市	20	ワープロ検定、簿記検定

⑥ 室蘭高等技術専門学院 (問い合わせ先：tel 0143-44-3522)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
OAシステム科(一般)	3/18~4/16	5/7~7/30	室蘭市	20	ワープロ検定、表計算検定
介護福祉サービス科(一般)	3/24~4/22	5/12~8/3	登別市	20	ホームヘルパー
情報システム科(一般)	3/31~4/30	5/19~8/10	登別市	20	ワープロ検定、表計算検定
園芸栽培技術科 (建設業離職者)	3/5~5/12	5/28~10/26	伊達市	15	室内園芸装飾士

⑦ 苫小牧高等技術専門学院 (問い合わせ先：tel 0144-55-7007)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
情報ビジネス科 (母子家庭の母等)	3/15~4/15	5/7~8/6	苫小牧市	10	ワープロ検定、表計算検定
介護サービス科(一般)	3/15~4/15	5/12~11/2	苫小牧市	30	ホームヘルパー、ワープロ検定
OA事務科(一般)	3/15~4/15	5/13~7/4	新ひだか町	10	ワープロ検定、表計算検定
医療ビジネス科 (新規学卒、一般)	4/5~5/11	5/27~8/23	苫小牧市	20	医療事務検定、ワープロ検定

⑧ 帯広高等技術専門学院 (問い合わせ先：tel 0155-37-2319)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
情報経理科 (新規学卒者、一般)	4/1~4/28	5/26~8/23	帯広市	30	ワープロ検定、簿記検定

⑨ 釧路高等技術専門学院 (問い合わせ先：tel 0154-57-8011)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
情報技術科(一般)	4/1~4/19	5/10~8/9	釧路市	20	ワープロ検定、簿記検定
情報ビジネス科(一般)	4/1~4/20	5/11~8/10	根室市	20	ワープロ検定、簿記検定
情報会計実務科(一般)	4/7~5/6	5/20~8/19	中標津町	20	ワープロ検定、簿記検定
OA会計科(一般)	4/20~5/12	5/26~8/25	釧路市	20	ワープロ検定、簿記検定